

# 選挙と政党政治

太田正行 東京都立荒川商業高等学校教諭

### 1 新聞活用のねらい

- ①新聞各紙の参院選における事前の有権者世論調査（選挙情勢調査）結果を比較し、実際の選挙結果との食い違いについて考察させる。
- ②参院選の結果がどのように報道されているか、各紙の記事を比較させる。また、この結果を有権者や海外はどうとらえているかを報道する記事について考察させる。

### 2 授業構成

(1～2時間)

#### ねらい

#### おもな学習活動

- ①各紙の選挙情勢調査を比較し、考察させる。

- ①各紙の選挙情勢調査の記事を読み比べて、その調査方法や調査結果を比較する。また、実際の選挙結果とも比較して予想が当たった点とはずれた点を個条書きにする。 **資料▶ 1|2|3**

#### 指導のポイント

資料**1|2**とも自民60前後、民主20前後、共産13前後の予想をしていた。また公明は9となっていた。実際の結果は、自民が44と予想を大きく下回り、民主が27と予想以上に伸びた。共産・公明はほぼ予想通りだった。

- ②各社の選挙結果の比較し、考察させる。

- ②各紙の選挙結果の見出しを比較して、その共通する語句と異なる表現を書き出す。

**資料▶ 4**

#### 指導のポイント

「経済失政」が、自民党が敗れた原因であることと、民主党と共産党の躍進を各紙が伝えている。また、資料**4b**は「高投票率」が原因の一つであることを強調し、**4a**は「後継総裁選び」に言及する表現が添えられている。

- ③選挙結果についての反応を読み取らせる。

- ア. 有権者の声
- イ. 各国の反応

- ③「一票に託したものは——」の記事を読み、有権者がどのような判断に基づき投票したのかを考察する。

**資料▶ 5|6**

#### 指導のポイント

有権者たちがそれぞれの判断で投票していることを理解させる。また、「各国の反応」の記事も読ませ、選挙結果が国内だけでなく海外へも大きな影響を与えることを理解させ、新首相に何を期待しているかを読み取らせる。

- ④選挙報道の課題について考えさせる。

- ④有権者の投票行動、投票率や候補者の選挙運動に与える影響など、選挙報道はどのような課題があり、それをどのように解決していこうとしているのか、外国の事例なども調べながら考察する。

#### 指導のポイント

参院選前の各紙の投票率向上キャンペーンが功を奏し、投票率が上昇したため、自民党が惨敗したと言われている。また、選挙情勢調査で当落線上と予想された候補者に票が集まり、逆に当選確実と予想されると得票数が減少するとも言われている。

### 3 評価の観点

- ①選挙情勢調査についての報道記事の違いを理解できたか。
- ②選挙結果と選挙情勢調査の関係を考察できたか。
- ③選挙報道の問題点を考えることができたか。





4 発展・応用例

- ①米国の中間選挙（小選挙区制）についての記事を提示し、日本の選挙と比較しながらその特色を考察させる。 **資料▶7**
- ②選挙結果が日本へ与える影響の実例を調べる。 **資料▶8**
- ③票ビジネス選挙が商売の道具にもなっていると指摘する新聞記事を活用して、情報化の進展と選挙の在り方を考えさせる。

8 読売新聞 1998. 11. 5付朝刊

2000年大統領選控え

米、対日圧力増す恐れ

貿易赤字急拡大で

【ワシントン4日＝國松徹】米中間選挙で民主党が善戦したを受け、クリントン米大統領は残り二年の任期で、これまでの経済政策の基本路線を継続させる見通しだ。ただ、二〇〇〇年の次期大統領選挙をにらみ、対日貿易赤字が急増していることから、日本に対しては内需主導の景気回復を求める圧力を強める可能性が大きい。

クリントン政権にとって、今後の経済政策の中で最大の目標は、アメリカ経済の拡大を維持することにある。このため、中南米に波及しつつある経済危機を深刻に憂慮し、アメリカへの影響を最小限に食い止める方針だ。

米議会内で多数を握る共和党は国際通貨基金（IMF）の運営を不透明と批判し、IMFに対する資金協

力を、運営の透明性の確保などの条件を付けてようやく承認した経緯がある。クリントン政権は選挙で巻き返した勢いで、ブラジルへの支援策をIMFなど軸にした国際支援体制の再構築を急ぐ方針だ。

一方、対日経済政策では、相対赤字を増し、クリントン大統領は三日、記者団に対して、「日本は経済

再生の前提となる銀行システム立て直しのため、相当な（公的）資金をつぎ込む枠組みを作った」と、日本の取り組みに一定の評価をした。しかし、八年に及ぶ米国の好景気もそろそろピークを迎えつつある。景気が減速すれば、共和党に比べて保護主義的な体質を持った民主党が、日本の規制緩和や市場開放に向けて一段と声を大きくしそうだ。

目下、クリントン政権は世界の経済危機からの脱出を優先し、貿易赤字を減らす問題視しない方針を取っている。しかし、対日赤字を含めたアメリカの貿易赤字が急拡大しているため、輸入急増に悩む米鉄鋼業界が日本

などをターゲット（不当廉売）提訴するなか、強硬な対日政策を求める圧力が高まっている。また、ロックハート米大統領報道官は三日の記者会見で、今月中旬にメレーシアで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）

に関連し、日本が林産物・水産物の関税引き下げを拒否していることについて、「懸念している。日本が建設的な役割を果たすことを望む」と強い懸念を表明した。来年から二〇〇〇年にかけて、世界貿易機関（WTO）を舞台にした新たな貿易自由化議論も始まる中で、今後、日米通商摩擦が再燃する懸念も出ている。

9 読売新聞 1998. 7. 8付朝刊

事務機器 候補PR 広報端末 票ビジネス全開

参院選の投票日が迫り、選挙事務用品の取扱会社や、選挙運動の相談にのるコンサルタントなども追い込みに入った。

横察

東京・銀座にある紙関連事務機器の専門商社「ムサシ」は、きょう八日から三日間に亘り、五千人の社員ほぼ全員を対象に講習会を開く。

「折っても自然に開く投票用紙」「投票用紙自動交付機」「投票用紙計数機」のメカードもあるからだ。投票時間が延びる今回、「開く投票用紙」は作業短縮の切り札で、沖縄を除く四十七都道府県が使う。

この投票用紙用紙交付機も扱うのは同社のみ、計数器でも最大のシェアを占めており、同社の選挙器材が順調に動かないと、投票票は滞る。このため、十二日には万一のトラブルに備え、有権者の多い選挙には社員を派遣する講習会も、三社員に取り扱いに慣れてもらったためだ。

選挙システム本部長の坂根健さん（60）は「多くの人に投票してもらい、それを順調に終わらせるのが我々のやりがい」と話す。一方、東京・南青山に事務所を開く選挙プランナーの三浦博史さん（46）は「時期、ひんぱりに携帯電話が鳴る。候補者事務所から

の問い合わせが来る。その度に「至急、党の幹部の日程を調べて応援の要請を」などと助言する。

三浦さんは国会議員の秘書だった経験を生かして一九九九年からの仕事を始め、百人以上の選挙を手伝ってきた。今度も候補四人と契約を結んでいる。



コンビニエンスストアのレジの上で利用客に投票を訴える液晶画面（東京都千代田区一番町で）

この液晶画面は、コンビニ三社の首都圏の千五百五十店に備えられており、投票呼び掛けのメッセージは三分おきになる。社長の窪田稔さん（60）が「強い」文面は自治省と相談して決めた。今回は無料だが、将来はテレビコマercialのように行政も利用してほしいとの意向が、とてつとて聞いている。